

リサイクル燃料備蓄センター 使用済燃料貯蔵事業変更許可申請

基準地震動の策定 [資料集]

令 和 4 年 1 0 月 リサイクル燃料貯蔵株式会社





RGSリサイクル燃料貯蔵



	1.	地下構造モデルの策定			3
		1.1 地質調査結果に基づく地下構造			
		1.2 地震観測記録の分析			
		1.3 地下構造モデルの設定			
	2.	敷地ごとに震源を特定して策定する地震動			49
		2.1 プレート間地震			
		2.2 海洋プレート内地震			
		2.3 内陸地殻内地震			
	3.	震源を特定せず策定する地震動			131
		3.1 2004年北海道留萌支庁南部地震			
		3.2 地域性を考慮する地震動についての検討			
ί.		3.3 (参考)模擬地震波の比較(標準応答スペクトルを考慮した地震動)			
	4.	日本海溝沿いの地震活動の長期評価(地震調査委員会(2019))の			
		地震動評価内容への影響			218
i	5.	内閣府(2020)に対する考察	• • • •	• • • • •	227
	6.	(参考)基準地震動に基づく建屋の入力地震動について	• • • •		232

※赤点線で囲う章節 : 令和4年1月申請に係る箇所

1. 地下構造モデルの策定

- 1.1 地質調査結果に基づく地下構造
- 1.2 地震観測記録の分析

1.3 地下構造モデルの設定

- 2. 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動
 - 2.1 プレート間地震
 - 2.2 海洋プレート内地震
 - 2.3 内陸地殼内地震
- 3. 震源を特定せず策定する地震動
 - 3.1 2004年北海道留萌支庁南部地震
 - 3.2 地域性を考慮する地震動についての検討
 - 3.3 (参考)模擬地震波の比較(標準応答スペクトルを考慮した地震動)
- 4. 日本海溝沿いの地震活動の長期評価(地震調査委員会(2019))の 地震動評価内容への影響
- 5. 内閣府(2020)に対する考察
- 6. (参考)基準地震動に基づく建屋の入力地震動について



敷地周辺広域の深部地下構造や速度構造を把握するため、以下の 弾性波探査を実施している。

- ① S波反射法地震探查
- ② P波反射法地震探查
- ③ 屈折法地震探查

RFSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p3 再掲



1.地下構造モデルの策定/1.1地質調査結果に基づく地下構造 弾性波探査(S波反射法地震探査)

【S波反射法地震探查】

S波反射法地震探査を敷地 廻りの東西測線、南北測線 において実施し、S波速度構 造を確認している。

S波反射法地震探査の仕様 振源:ミニバイブ 1台 発振点間隔:10m 受信点間隔:20m 収録時間:12sec サンプリング間隔:4msec



1.地下構造モデルの策定/1.1地質調査結果に基づく地下構造 弾性波探査(S波反射法地震探査)

【S波反射法地震探查結果】



10

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p5 再掲



1.地下構造モデルの策定/1.1地質調査結果に基づく地下構造 弾性波探査(P波反射法地震探査)

【P波反射法地震探査結果のA測線深度断面】



A測線深度断面

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p7 再掲



速度を記入したA測線深度断面図

1.地下構造モデルの策定/1.1地質調査結果に基づく地下構造 弾性波探査(P波反射法地震探査)

【P波反射法地震探査のB測線、C測線深度断面】



B測線深度断面



C測線深度断面

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p9 再掲



【P波反射法地震探査結果のB,C測線深度断面図に速度を記入】



速度を記入したB測線深度断面図

速度を記入したC測線深度断面図

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p10 再掲



A測線の東側と西側の下位層の反射パターンが異なるが、その反射パターンの変化部には 明瞭な速度境界を特定することは困難であり、岩相の漸移的な側方変化を表しているものと 想定される。



- 敷地付近の地下構造は概ね水平成層構造であり、砂子又基底面以深では標高が深くなるに 従って、S波速度、P波速度ともに速くなっていることが確認できる。
- C測線の北側と南側の下位層の反射パターンが異なるが、その反射パターンの変化部には 明瞭な速度境界を特定することは困難であり、岩相の漸移的な側方変化を表しているものと 想定される。

1.地下構造モデルの策定/1.1地質調査結果に基づく地下構造 弾性波探査(屈折法地震探査)

【屈折法地震探查】

屈折法地震探査をA測線において実施し、P波速度構造を確認している。 発振点は、測線の端部と測線の延長線上の合計5箇所に配置している。 解析手法は、レイトレーシング法を用いている。

屈折法地震探査の仕様

振源:バイブロサイス 3台 発振点間隔:約5km 受信点間隔:20m 収録時間:20sec サンプリング間隔:4msec



屈折法地震探査測点位置図

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p13 再揭

1.地下構造モデルの策定/1.1地質調査結果に基づく地下構造 弾性波探査(屈折法地震探査)

【屈折法地震探査の解釈(A測線)】



■ 屈折法地震探査では、P波速度5,500m/sの緩い盆状の速度構造が東西に連続していることが確認できる。

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p14 再掲



【微動アレイ探査実施位置】

弾性波探査を実施した A測線に沿って、敷地西側、 敷地付近、敷地東側の 3箇所で微動アレイ探査に より地盤のS波速度構造を 求めている。



【敷地付近において実施した微動アレイ1探査】



観測点位置

〇観測分散曲線と理論分散曲線

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p16 再掲



O推定地下構造モデルによるS波速度

微動アレイ1

層番号	深 度(m)	S波速度(m/s)
1	200	615
2	540	845
3	1755	1480
4	_	3230

【敷地西側において実施した微動アレイ2探査】



〇観測分散曲線と理論分散曲線

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p17 再掲



O推定地下構造モデルによるS波速度

微動アレイ2

層番号	深 度(m)	S波速度(m/s)
1	280	705
2	675	975
3	1615	1690
4	_	3305

【敷地東側において実施した微動アレイ3探査】



〇観測分散曲線と理論分散曲線

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p18 再掲



O推定地下構造モデルによるS波速度

微動アレイ3

層番号	深 度(m)	S波速度(m/s)
1	155	560
2	825	825
3	1300	1320
4	—	3430

観測点位置

【微動アレイ探査結果とP反射法地震探査のA測線深度断面との比較】



 敷地を挟んで東側と西側で、大きな速度構造の差は見られない。
微動アレイ探査結果の速度境界は、P波反射法地震探査の結果と概ね整合している。
微動アレイ2の探査結果は、屈折法地震探査の結果と整合しており、敷地西側深部 に基盤が確認できる。

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p19 再掲

RFSリサイクル燃料貯蔵 審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p20 再掲

1.地下構造モデルの策定/1.2地震観測記録の分析 ①敷地の地震観測の概要



2012年12月に南側観測点の2地点を追加して観測を行っている。

RGSリサイクル燃料貯蔵

┃ 審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p21 再掲

1.地下構造モデルの策定/1.2地震観測記録の分析 ② 西側観測点で観測された主な地震による増幅特性の分析

【西側観測点で観測された主な地震記録】



西側観測点で観測された主な地震の震央分布と発震機構

西側観測点で観測された主な地震の諸元

No	地震名	発生日	М	深さ (km)	震央 距離 (km)	地震発生様式
1	宮城県沖の地震	2003年5月26日	7.1	72	284	海洋プレート内 地震DC型
2	2003年十勝沖地震	2003年9月26日	8	45	241	プレート間地震
3	2008年岩手·宮城内陸地震	2008年6月14日	7.2	8	260	内陸地殻内地震
4	岩手県沿岸北部の地震	2008年7月24日	6.8	108	183	海洋プレート内 地震DE型
5	2011年東北地方太平洋沖 地震	2011年3月11日	9.0 (Mw)	24	387	プレート間地震
6	宮城県沖の地震	2011年4月 7日	7.2	66	355	海洋プレート内 地震DC型
7	岩手県沖の地震	2012年3月27日	6.6	21	195	内陸地殻内地震
8	青森県東方沖の地震	2012年5月24日	6.1	60	73	プレート間地震
9	十勝地方南部の地震	2013年2月 2日	6.5	102	222	海洋プレート内 地震DE型

主な地震記録の選定方法

• 西側観測点において得られたM5.5以上の地震記録のうち、各地震発生様式ごとに 標高-300m地震計の加速度最大値上位2地震の観測記録を記載。

• 2011年東北地方太平洋沖地震は、東北地方における最大級の地震規模のため記載。

■ 地震発生様式ごとに地震動レベルの一番大きい地震について、 鉛直アレー観測における深度別応答スペクトルの比較を行い、 増幅特性を確認する。



・ 地盤中において、著しい増幅やピーク周期の遷移、特定周期での特異な増幅は見られない。
・ 標高-34mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。





周期(秒)

0.5 1

2

0.2



周 期(秒)

0.5 1

0.2

2

周 期(秒)

0.5 1 2

5

0.02

0.01

0.005

0.002

0.001 0.02

0.05 0.1 0.2

・ 地盤中において、著しい増幅やピーク周期の遷移、特定周期での特異な増幅は見られない。
・ 標高-34mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。

0.05 0.1

0.02

0.01

0.005

0.002

0.001

0.01 0.02

0.02

0.01

0.005

0.002

0.01 0.02

0.05 0.1



● 地盤中において、著しい増幅やピーク周期の遷移、特定周期での特異な増幅は見られない。
● 標高-34mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。



● 地盤中において、著しい増幅やピーク周期の遷移、特定周期での特異な増幅は見られない。
● 標高-34mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。

R 「S リサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p26 再掲

1.地下構造モデルの策定/1.2地震観測記録の分析 ②西側観測点で観測された主な地震による増幅特性の分析

・敷地の西側観測点の地盤中において、著しい増幅やピーク周期の遷移、
特定周期での特異な増幅は見られない。

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p27 再掲

1.地下構造モデルの策定/1.2地震観測記録の分析 ③敷地内3観測点で観測された主な地震による増幅特性の分析

【3観測点で観測された主な地震記録】

主な地震記録の選定方法

 3観測点が運用を開始した2012年12月~2014年10月までの地 震のうち、地震発生様式ごとに加速度最大値上位1地震の観測 記録を抽出。

3観測点で観測された主な地震の諸元

No	地震名	発生日	М	深さ (km)	震央 距離 (km)	地震発生様式
1	十勝地方南部の地震	2013年2月2日	6.5	102	222	海洋プレート内 地震DE型
2	岩手県内陸南部の地震	2014年6月15日	5.5	94	218	海洋プレート内 地震DC型
3	胆振地方中東部の地震	2014年7月8日	5.6	3	144	内陸地殻内地震
4	青森県東方沖の地震	2014年8月10日	6.1	51	90	プレート間地震

鉛直アレー観測における深度別応答スペクトルの比較を行い、 増幅特性を確認する。



3観測点で観測された主な地震の震央分布と発震機構



- 特定周期での特異な増幅はみられない。
- 標高約-30mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。



- 西側観測点において、標高-300mから解放基盤表面(標高-218m)までの間に、地盤中におけるピーク周期の遷移や 特定周期での特異な増幅はみられない。
- ・ 標高約-30mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。



- 西側観測点において、標高-300mから解放基盤表面(標高-218m)までの間に、地盤中におけるピーク周期の遷移や 特定周期での特異な増幅はみられない。
- ・ 標高約-30mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。



• 標高約-30mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。



- 特定周期での特異な増幅はみられない。
- 標高約-30mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。



• 標高約-30mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。



特定周期での特異な増幅はみられない。

• 標高約-30mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。


- 特定周期での特異な増幅はみられない。
- 標高約-30mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。



特定周期での特異な増幅はみられない。

• 標高約-30mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。



- 西側観測点において、標高-300mから解放基盤表面(標高-218m)までの間に、地盤中におけるピーク周期の遷移や 特定周期での特異な増幅はみられない。
- 標高約-30mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。



- 特定周期での特異な増幅はみられない。
- 標高約-30mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。



- 西側観測点において、標高-300mから解放基盤表面(標高-218m)までの間に、地盤中におけるピーク周期の遷移や 特定周期での特異な増幅はみられない。
- 標高約-30mよりも浅くなると、地盤のS波速度が小さくなっていることによるものと考えられる増幅がみられる。



•敷地内3観測点(西側、北側、南側)で観測された主な地震について、地盤の 増幅特性を確認したところ、著しい増幅やピーク周期の遷移、特定周期での 特異な増幅特性は見られない。

1.地下構造モデルの策定/1.3地下構造モデルの設定 理論的手法に用いる地盤モデルの作成方法・作成結果

地震基盤面以浅については、統計的グリーン関数法に用いる地盤モデルを参考に 設定し、地震基盤面以深については、1968年十勝沖地震の震源過程を検討した 永井ほか(2001)及び三陸沖北部の深い地盤構造を検討した地震調査委員会 (2004a)を参考に設定している。

標高 T.P. (m)	層厚 (m)	密度 <i>ρ</i> (t/m ³)	S波速度 V _S (m/s)	P波速度 V _P (m/s)	Q	備考
						初步其影主王
-218	82	2.00	910	2197	100	一件瓜基盛衣面
-300	180	2.10	990	2510	100	
-480 -	1220	2.20	1450	2820	100	此母甘飢二
	1300	2.60	3150	5660	150	一
-3000 -	12000	2.69	3580	6180	300	
-15000 -	10000	2.80	3700	6400	300	
-25000 -	∞	3.20	4100	7100	500	

理論的手法に用いる地盤モデル

RGSリサイクル燃料貯蔵



■ 永井ほか(2001)「三陸沖における再来大地震の震源過程の比較研究-1968年十勝沖地震と1994年三陸はるか沖地震の比較-」では、「近地地形のグリーン関数の計算には、 Table1(b)に示す水平多層の速度構造を使用した。これは藤江(1999)による沈み込むプレートと陸側のプレートの構造を平均化したものである。」と書かれている。

(b) Foi	r near-fi	eld analysis	5		
V _p km/s	V _s km/s	ho 10 ³ kg/m ³	$Q_{ m P}$	$Q_{\rm S}$	Thickness km
2.0	1.20	2.10	200	100	1
5.0	2.90	2.40	300	150	2
5.9	3.40	2.70	600	300	9
6.4	3.7	2.80	600	300	13
7.1	4.1	3.20	1000	500	∞

Table 1. Underground structures.

永井ほか(2001)より抜粋

1.地下構造モデルの策定/1.3地下構造モデルの設定

理論的手法に用いる地盤モデルの確認(藤江(1999)によるP波速度構造モデル)

- ■藤江剛(1999)「屈折および反射波を用いた走時インバージョンの開発と三陸沖プレート境界の地殻構造への適用」及びG.Fujie et al.(2006)「Confirming sharp bending of the Pacific plate in the northern Japan trench subduction zone by applying a traveltime mapping method」において、三陸沖の地下構造を推定している。
 - 目的:南北測線で活動度の南北方向変化と地震波速度構造の関連性の研究を、東西測線では沈み込み帯における内部構造解明を目的としている。
 - ▶ 用いたデータ:三陸沖において、1996年に諸大学合同で、火薬とエアガンを人工震源とし、海底地震計を使って人工地震探査を実施している。



1996年の測線(東京大学地震研究所(2002)より抜粋)

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p43 再掲



▶東西測線においては、初動屈折波データを用い、新たに開発した非線形2次元走時インバージョン解析方法を使って測線のP波速度構造を決定している。



Figure 6.6: 東西削線の構造。 起時インパージョンの結果。 藤江(1999)より抜粋

■永井ほか(2001)によるモデルと藤江(1999)によるモデルの平均的なP波速度構造は 概ね対応していることが確認できる。



地震調査委員会の「三陸沖北部の地震を想定した強震動評価について(平成16年5月21日)」で は、上部マントルから地震基盤までの大構造(伝播経路)について、「三浦・他(2001)による宮城 県沖~東北日本の速度構造断面等を参照して、三次元の速度構造モデルの設定を行った(図9 参照)。」としている。





R「Sリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p46 再掲

理論的手法に用いる地盤モデルの確認(三浦ほか(2001)によるP波速度構造モデル)

■ 三浦ほか(2001)「日本海溝前弧域(宮城沖)における地震学的探査-KY9905航海-」において、 宮城県沖の速度構造モデルを推定している。

1.地下構造モデルの策定/1.3地下構造モデルの設定

- ▶ 目的:1)1978年宮城県沖地震の破壊域を通る探査測線による,破壊域周辺の深部構造を明らかにする こと。2)日本海溝に沿って非一様な分布をしている地震活動と関連する構造的特徴を明らかにすること。
- ▶ 用いたデータ:海洋科学技術センター(JAMSTEC)が実施した、日本海溝の宮城沖(KY9905次航海)での 調査航海で取得したデータ。36台の海底地震計(OBS)を約3.6km間隔で展開し、エアガン記録を収録して いる。海底地震計は海溝軸に直交するMY102測線上に設置し、そのうち10台の記録を利用している。



1.地下構造モデルの策定/1.3地下構造モデルの設定 理論的手法に用いる地盤モデルの確認(三浦ほか(2001)によるP波速度構造モデル)

- ▶ 三浦ほか(2001)は、各OBS直下の1次元速度構造を求め、さらに、2次元波線追跡法によって観測走時を 説明するP波速度構造を求めている。
- ▶「沈み込む海洋性地殻内部の速度は、高橋ほか(2000b)の三陸沖の速度構造を使用した」と書かれている。



(2001)によるモデルのP波速度構造は概ね対応していることが確認できる。

RGSリサイクル燃料貯蔵

1. 地下構造モデルの策定

- 1.1 地質調査結果に基づく地下構造
- 1.2 地震観測記録の分析
- 1.3 地下構造モデルの設定
- 2. 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動
 - 2.1 プレート間地震
 - 2.2 海洋プレート内地震
 - 2.3 内陸地殼内地震
- 3. 震源を特定せず策定する地震動
 - 3.1 2004年北海道留萌支庁南部地震
 - 3.2 地域性を考慮する地震動についての検討
 - 3.3 (参考)模擬地震波の比較(標準応答スペクトルを考慮した地震動)
- 4. 日本海溝沿いの地震活動の長期評価(地震調査委員会(2019))の 地震動評価内容への影響
- 5. 内閣府(2020)に対する考察
- 6. (参考)基準地震動に基づく建屋の入力地震動について

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.1プレート間地震 断層面位置の設定に係る検討(1)

- 断層面西端に関する検討
- 断層面位置の設定は、プレート上面深度分布に基づいて設定している。
- プレート間地震については、Igarashi et al.(2001)にて、アサイスミックフロントよりも東側で発生するとされており、敷地東面において、アサイスミックフロントは、プレート上端深度約50~60kmの位置と対応する。
- M9プレート間地震の震源断層面の位置は、断層下端でプレート上面深度約60kmとなっており、アサイスミックフロントより
 も、西側まで震源領域を設定していることから、敷地に近い位置に配置されており、保守的な設定となっていると考えられる。



RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p49 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.1プレート間地震 断層面位置の設定に係る検討(2)

■ 断層面深さに関する検討

- 敷地東面の海洋プレート上の上面深度分布については、防災科学技術研究所J-SHISにより、詳細な値が公開されている。
- M9プレート間地震の震源断層面のうち、敷地東面の三陸沖北部の領域における震源断層面の設定にあたっては、上記の値に基づき、上端深 さ、下端深さを固定した上で、沈み込み角度が概ね変化する深さ30kmの地点で断層面が折れ曲がるように、傾斜角の異なる2面の断層面を 設定しており、海洋プレート上面深度分布と断層走向がほぼ同一となるような設定となっている。
- 一方、地震調査委員会(2004a)に基づく想定三陸沖北部の地震の断層面は、上記震度分布の等深線に対して傾きを持った設定となっている。
 両者の関係を図示すると下図のとおりとなる。
- それぞれのモデルの主要なSMGAまでの距離を比較すると、M9プレート間地震の方が、想定三陸沖北部の地震と比較して敷地との距離が近くなっていることに加え、短周期レベルの値を参照すると、M9プレート間地震のSMGA1の短周期レベルは、想定三陸沖北部の地震における各SMGAの短周期レベルを上回っており、保守的に設定されている。



無断複製・転載禁止 リサイクル燃料貯蔵株式会社

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p50 再掲



50

- 100

-150

200

Depth (km)

146°

40°



20 km

km

144°

142°

40°

リサーチ・レボリューション2002~「東

南海・南海地震等海溝型地震に関す

る調査研究(東南海・南海地震)(日本

海溝・千島海溝周辺の海溝型地震)平

成19年度成果報告書」』のプレート境

界深度と概ね良い対応を示しており、

M9プレート間地震の断層面の設定深

度は妥当であると考えられる。

・: J-SHISのプレート境界深度(追記) : M9プレート間地震の断層面(追記)

:報告書のプレート境界深度

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.1プレート間地震 十勝沖の断層パラメータの妥当性確認

- RFSリサイクル燃料貯蔵 審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p52 再掲
- 地震調査委員会(2004b)では、2003年十勝沖地震の観測記録を用いた強震動予測手法の検証がされており、そこで、観測記録を説明可能な震源断層パラメータが提示されている。
- ここで、前述したとおり設定した「三陸沖北部~根室沖の連動」を考慮したM9プレート間地震について、十勝沖の領域にお けるSMGAのパラメータ設定が、地震調査委員会(2004b)と比較して保守的になっているか確認を行った。

地震調査委員会(2004b)とM9プレート間地震の比較(十勝沖の領域)

	地震本音	ß(2004)	M9プレート間地震の 十勝沖の領域のSMGA	
パラメータ	SMGA1 SMGA2	全SMGA		
	SMGA3			
SMGAの	180.6			
面積	361.2	722.4	3750	
(km²)	180.6			
SMGAの	3.50×10^{19}			
地震モーメント	9.89×10^{19}	1.69×10^{21}	3.00×10^{21}	
(Nm)	3.50×10^{19}			
SMGAの	5.42×10^{19}			
短周期レベル	7.66×10^{19}	9.34×10^{19}	1.63 × 10 ²⁰	
(Nm/s^2)	5.42×10^{19}			



地震調査委員会(2004b)とM9プレート間地震の比較(十勝沖の領域) 地震調査委員会(2004b)に加筆

■ 結果的に、M9プレート間地震の十勝沖のSMGAについては、2003年十勝沖地震と比較して、十分大きなパラメータ設定となっている。

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.1プレート間地震総断層面積に係る検討

- M9クラスのプレート間地震の想定にあたっては、2011年東北地方太平洋沖地震が複数の領域が連動した地震であったことを踏まえ、敷地東側の三陸沖北部の領域を含む連動型プレート間地震を想定している。
- 当該領域全面をカバーする設定として、断層面の総面積を100,000km²として設定した断層面は、永井ほか(2001)に基づく過去の地震の震源領域を十分に包絡した設定となっており、アサイスミックフロントよりも西側に相当しており、敷地に近い設定となっている。
- この断層面積と地震規模の関係は、佐藤(1989)やStrasser(2010)による断層面積と地震規模の関係に照らしてもM9に 相当する面積となっており、設定として過小とはなっていない。



RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p53 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.1プレート間地震 2011年東北地方太平洋沖地震を踏まえた断層パラメータの検討

2011年東北地方太平洋沖地震については、各種のSMGAモデルが提案されており、田島ほか(2013)において取り纏められていることから、各論文における値を参照し、敷地で考慮しているM9プレート間地震の断層パラメータの妥当性を確認する。
 諸井ほか(2013)において、観測記録と適合するSMGA面積は12.5%とされているが、諸井ほか(2013)に示されているその他のSMGA面積比を用いた場合のSMGA1個あたりの短周期レベルを敷地で考慮しているM9プレート間地震と比較し、妥当性を確認する。

田島ほか(2013)におけるモデル比較

諸井ほか(2013)との比較

	文献	SMGA 面積 (km ²)	SMGA全体の 短周期レベル (Nm/s ²)	SMGAの 応力降下量 (平均) (Mna)	備考			Sa/S	SMGA1個の 面積Sa (km ²)	SMGA1個の 短周期レベルA (Nm/s ²)
	Kurahashi and Irikura(2013)	5628	1.74E+20	21.44				0.08	1,600 (40km×40km)	1.66×10^{20}
	Asano and Iwata	5042	1.67E+20	18.95			=++++++++++++++++++++++++++++++++++++++	0.125	2,500	1.33 × 10 ²⁰
田島ほか (2013)によ るとりまとめ 佐藤(2012)	11475	11475 3.51E+20 28.82 11475 5.51E+20 28.82 結算		佐藤(2012)におい て、シミュレーション 結果が過大評価で	012)におい ニュレーション 過大評価で	· (2013)	0.18	(50km × 50km) 3,600 (60km × 60km)	1.11 × 10 ²⁰	
	川辺·釜江(2013)	6300	1.74E+20	18.26	<u> </u>			0.245	4,900 (70km × 70km)	9.49 × 10 ¹⁹
	平均値	6730	2.05E+20	-						
検討用 地震	M9プレート間地震 (基本モデル)	12500	3.49E+20	SMGA1,2 : 34.5 SMGA3~7 :	佐藤(2012)と同等 レベルの短周期レベ ルとなっている		検討用地震 (三陸沖北部 のSMGA1,2)	0.125	2,500	1.86 × 10 ²⁰

■ 確認の結果、敷地で考慮しているM9プレート間地震の断層パラメータは、各文献値を概ね上回るようにパラメータが設定されている。

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.1プレート間地震 要素地震の選定(1)

■ 三陸沖北部~根室沖の連動モデル

経験的グリーン関数法に用いる要素地震については、三陸沖北部~根室沖の連動モデルのうち、各領域で発生した地震を選定している。



選定した要素地震の諸元

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p55 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.1プレート間地震 要素地震の選定(2)

各領域における要素地震について、震源パラメータ及びω-2モデルによる理論震源スペクトルと観測記録の比較図を示す。 各震源パラメータに基づくω-2モデルによる理論震源スペクトルは、観測記録とよく整合している。

		震源パラメータ				
対象領域	発震日時	地震モーメント	コーナー周波数	応力降下量		
		(Nm)	(Hz)	(MPa)		
三陸沖北部	2001.8.14 5:11	3.88×10^{18}	0.36	24.0		
十勝沖	2008.9.11 9:20	1.78×10^{19}	0.16	11.3		
根室沖	2004.11.29 3:32	3.65×10^{19}	0.20	27.1		

要素地震の震源パラメータ



RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p56 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.1プレート間地震 要素地震の選定(3)

■ 三陸沖北部~宮城県沖の連動モデル

経験的グリーン関数法に用いる要素地震については、三陸沖北部~宮城県沖の連動モデルのうち、各領域で発生した地震を選定している。



選定した要素地震の位置

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p57 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.1プレート間地震 要素地震の選定(4)

各領域における要素地震について、震源パラメータ及びω-2モデルによる理論震源スペクトルと観測記録の比較図を示す。 各震源パラメータに基づくω-2モデルによる理論震源スペクトルは、観測記録とよく整合している。

		震源パラメータ				
対象領域	発震日時	地震モーメント	コーナー周波数	応力降下量		
		(Nm)	(Hz)	(MPa)		
三陸沖北部	2001.8.14 5:11	3.88×10^{18}	0.36	24.0		
三陸沖中部	2015.5.13 6:12	1.71×10^{19}	0.29	38.8		
	2011.3.10 6:23	5.51×10^{18}	0.22	11.8		

要素地震の震源パラメータ



RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p58 再掲





0.02

0.02

0.02

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.1プレート間地震 要素地震の敷地における観測記録(2)

十勝沖の領域の要素地震(2008年9月11日の地震(M7.1))



2008年9月11日の地震(M7.1)の時刻歴波形及び応答スペクトル(西側観測点 T.P.-34m)

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p60 再掲 2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.1プレート間地震 要素地震の敷地における観測記録(3)

根室沖の領域の要素地震(2004年11月29日の地震(M7.1))



2004年11月29日の地震(M7.1)の時刻歴波形及び応答スペクトル(西側観測点 T.P.-34m)

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p61 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.1プレート間地震 要素地震の敷地における観測記録(4)

RFSリサイクル燃料貯蔵 審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p62 再掲

三陸沖中部の領域の要素地震(2015年5月13日の地震(M6.8))



2015年5月13日の地震(M6.8)の時刻歴波形及び応答スペクトル(西側観測点 T.P.-34m)

加速度(cm/s²)



宮城県沖・三陸沖南部海溝寄りの領域の要素地震(2011年3月10日の地震(M6.8))



無断複製・転載禁止 リサイクル燃料貯蔵株式会社

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p63 再掲





66

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 北海道と東北地方の比較(1)

■ Kosuga et al.(1996)は、東北地方~北海道の海洋プレート内地震のうち、M6.0以上の地震 を対象として、発生メカニズム(海洋プレート上部、海洋プレート下部)について整理している。



RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p66 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 北海道と東北地方の比較(2)

Kita et al.(2010)は、東北日本弧~千島弧の海洋プレート内地震の発生分布を整理している。 地震の発生状況に応じて、北海道~東北地方にかけて「北海道東部」、「北海道中部」、「東北」に区分している。



東北日本弧~千島弧の海洋プレート内地震の発生分布

※海洋プレートを応力場の状態により、Upper plane(プレート上部・圧縮応力場)、Interplane(中立軸付近の応力が相対的に小さい領域)、 Lower plane(プレート下部・引張応力場)に分類して評価している。

Kita el al.(2010)より抜粋・加筆

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p67 再掲

- 敷地は「東北」の領域に含まれ、「東北」の領域の中でみても、Interplane(中立軸付近の応力が相対的に小さい領域)及びLower plane(海洋プレート下部)の地震の活動性が相対的に低い。
- 「北海道東部」の領域は、Interplane及びLower planeにおける地震の発生頻度が高い。

RGSリサイクル燃料貯蔵 プレート内地震 審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p68 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 北海道と東北地方の比較(3)

- Kita et al.(2010)では、東北地方と北海道東部の海洋プレート内地震の発生メカニズムと海洋プレート内の応力分布の関係について検討がなされ、東北地方と北海道について、両者では違いがあるとしている。
- 過去の大規模な地震の震源断層面は、DC型についてはNeutral plane(応力中立面)の上部(圧縮応力場)で震源域が留まり、DE型であれば下 部(引張応力場)の領域に震源域が留まっている。
- Kita et al.(2010)に示される海洋プレートの応力状態に関する図より以下の内容が確認できる。
 - ▶ 東北地方は、海洋プレートの応力中立軸が深く、DC型の地震(海洋プレート上部・圧縮応力場)の発生層が厚い。(海洋プレートの厚さ約 40kmのうち、約20kmの部分が圧縮応力場)
 - 北海道東部は、海洋プレートの応力中立軸が浅く、DE型の地震(海洋プレート下部・引張応力場)の発生層が厚い。(海洋プレートの厚さ約40kmのうち、約30kmの部分が引張応力場)



沈み込む海洋プレートの応力中立軸に係る検討 Kita et al.(2010)より抜粋・加筆

Kita et al.(2010)の記載は、Kosuga et al.(1996)によるDC型地震及びDE型地震の分布の傾向とも整合する。
 敷地の属する東北地方の領域と、北海道東部の領域では海洋プレート内の応力状態は異なる。

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 北海道と東北地方の比較(4)

■ Kita et al.(2010)では、東北地方から北海道東部の海洋プレート内地震の発生メカニズムについて、その応力の方向が整理されている。



- Kita et al.(2010)に示される海洋プレート内地震の応力の方向に関する図より、以下の内容が確認できる。
 - ▶ 1993年釧路沖地震(DE型)が発生している北海道の領域については、海洋プレート上部境界付近まで、 海洋プレートの沈み込み方向に引張軸をもった地震(DE型)が発生しており、海洋プレート内部の応力 状態としては、海洋プレート上部境界付近まで引張応力がはたらいていると考えられる。
 - ▶ 2003年宮城県沖の地震震(DC型)が発生している宮城県沖の領域については、海洋プレート上部では、海洋プレートの沈み込み方向に圧縮軸をもった地震(DC型)が発生しており、下部では、数は少ないものの、海洋プレートの沈み込み方向に引張軸をもった地震(DE型)が発生している。
 - 敷地付近の下北沖は、宮城県沖と同様の傾向を示しており、北海道のように、DE型の地震がプレート 上部境界付近まで発生している傾向はないことが確認できる。

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p69 再掲



海洋プレート内地震の応力軸

海野ほか(1984)より抜粋

▽:海溝軸

-:陸地の範囲


Seno and Yoshida(2004)は、過去に世界で発生した海洋プレート内地震について、Mw7.0程度以上、深さ20~60kmの 地震を抽出し、プレートの応力状態と地震の関係を整理している。



世界で発生した海洋プレート内地震

Seno and Yoshida (2004)より抜粋

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p71 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 プレートの応力状態と地震の関係(2)

世界で発生した海洋プレート内地震のリスト Seno and Yoshida (2004)より抜粋

Region	Date	Epicente	1	$M_{\rm w}$	Depth (km)	Strik	e/dip/	rake	Age (Ma)	Upper plat
event		°N	°E			(°)	(°)	(°)		stress
E. Hokkaido									123	
1 Hokkaido-toho-oki	4 October 1994	43.42	146.81	8.3	33	158	41	24		
Kyushu-SW. Japan									15-30	G
2 Kii-Yamato ^a	7 March 1899	34.1	136.1	7.0	45					
3 Geiyo	24 March 2001	34.13	132.71	6.8	47	181	57	-67		
4 Geiyo ^a	2 June 1905	34.1	132.5	7.2	50					
5 Hyuganda ^a	2 November 1931	32.2	132.1	7.1	40					
S. Mariana									164	G
6 Guam	8 August 1993	12.98	144.80	7.7	45	238	24	82		
Manila									22	
7 Manila	11 December 1999	15.87	119.64	7.2	35	112	13	-169		
Sumatra									66	
8 Sumatra	4 June 2000	-4.73	101.94	7.8	44	92	55	152		
Vanuatu									35-52	G
9 Vanuatu	13 July 1994	-16.50	167.35	7.1	25	272	42	2		1
10 Vanuatu	6 July 1981	-22.31	170.90	7.5	58	345	30	-179		
N. Chile									48	G
11 Taltal	23 February 1965	-25.67	-70.79	7.0	60	16	86	-78		
C. Peru									44	G
12 Peru	31 May 1970	-9.18	-78.82	7.9	43	160	37	-90		
E1 Salvador									>37	G
13 El Salvador	19 June 1982	12.65	-88.97	7.3	52	102	25	-106		
14 El Salvador	13 January 2001	12.97	-89.13	7.7	56	121	35	-95		
Mexico									10-17	G
15 Oaxaca	30 September 1999	15.70	-96.96	7.4	47	102	42	-103		
16 Oaxaca	15 January 1931	16.4	-96.3	7.7	40	90	34	-90		
17 Michoacan	11 January 1997	18.34	-102.58	7.1	40	175	18	-28		
N. Cascadia									10	G
18 Nisqually	28 February 2001	47.14	-122.53	6.8	47	176	17	-96		
19 Olympia ^b	13 April 1949	47.17	-122.62	7.1	54	14	82	-135		
Alaska									55	G
20 Kodiak Island	6 December 1999	57.35	-154.35	7.0	36	357	63	-180		

^a Hypocenters and magnitudes are from Utsu (1982), except for the depths of the 1899 and 1905 events which are estimated in this study. Magnitudes are referring to the Japan Meterological Agency (JMA) magnitude.

^b Hypocenters and magnitudes are from Baker and Langston (1987).

Hypocenters for other events are from the Harvard University centroid moment tensor catalogue (HCMT), except for the depths by individual studies mentioned in the text. Strike, dip and rake are from HCMT except for the 1993 Guam event: Tanioka et al. (1995), 1965 Taltal event: Malgrange and Madariaga (1983), 1970 Peru event: Abe (1972), 1931 Oaxaca event: Singh et al. (1985), and 1949 Olympia event: Baker and Langston (1987). G abbreviates gradient in the upper plate stresses.

R例 ORegion event a.震源とマグニチュードはUtu(1982) 1899及び1905の地震の震源深さはSeno and Yoshida (2004)による推定 b.震源とマグニチュードはBaker and Langston(1987)による ※その他の地震はハーバード大学(HCMT)による OUpper plate stress G. 上盤側プレートに応力勾配が見られる地域を指す

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p72 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 プレートの応力状態と地震の関係(3)

- Seno and Yoshida(2004)は、海洋プレートと島弧に働く応力の関係を、下図に示す4種類に分類している。
- ▶ 4種の分類のうち、(a)及び(b)に該当する地域では、浅く大きな(large and shallow)海洋プレート内地震が発生する傾向がある としている。
- 浅く大きな地震が知られていない(c)及び(d)の地域では、海洋プレートの応力がCompressionあるいはNeutralな応力状態になっており、島弧と海洋プレートの圧縮力がつりあっているとしている。



規模の大きい海洋プレート内地震が発生する傾向がある地域の応力パターン

Fig. 12. Relationships between the slab and arc stresses. The ridge push, slab pull and the fore-arc collision force are balanced (Seno and Yamanaka, 1998). (a) The slab is down-dip tensional and the arc is tensional in the back-arc and compressional in the fore-arc. (b) The slab is down-dip tensional and the arc is compressional. (c) The slab is down-dip compressional and the arc is tensional. (d) The slab is neutral in the stress state and the arc is compressional. In regimes (a) and (b), large shallow intraslab earthquakes tend to occur.

海洋プレート及び島弧の応カパターン分類図

Seno and Yoshida(2004)より抜粋・加筆

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p73 再掲

• 東北地方と北海道東部は応カパターンが異なる。

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 海洋プレート内地震の発生状況のまとめ

R (ラS リサイクル燃料貯蔵 審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p74 再掲

■東北地方と北海道の比較

- Kosuga et al. (1996)によって整理された海洋プレート内地震の分布から、東北地方では、プレート上部のDC型の地震が優勢であり、一方北海道では、プレート下部のDE型の地震が優勢であると考えられる。
- Kita et al. (2010)による海洋プレート内地震の発生状況から、敷地付近は、他地域と比較して、Inter plane (中立軸付近の応力 が相対的に小さい領域)及びLower plane (海洋プレート下部)の地震の活動性が相対的に低いと考えられる。
- Kita et al. (2010)は、東北地方と北海道の海洋プレート内地震の発生メカニズムと海洋プレート内の応力分布の関係について 検討がなされ、東北地方と北海道の違いを指摘しており、以下のことが確認できる。
 - ▶ 東北地方は、海洋プレートの応力中立軸が深く、DC型の地震(プレート上部・圧縮応力場)の発生層が厚いのに対し、 北海道は、海洋プレートの応力中立軸が浅く、DE型の地震(プレート下部・引張応力場)の発生層が厚い。
 - ▶ なお、過去の大規模な地震の震源域と応力場の関係に関して、DC型であればNeutral plane(応力中立面)の上部(圧縮応 力場)で震源域が留まり、DE型であれば下部(引張応力場)の領域に震源域が留まっている。
- ■プレートの応力状態と地震の関係
- Seno and Yoshida (2004) では、海洋プレートと島弧に働く応力と海洋プレート内地震の関係を整理している。
- 大きな海洋プレート内地震が発生している地域は、海洋プレートに引張応力がはたらいている地域であり、北海道はその地域に該当している。

・東北地方と北海道では、支配的な海洋プレート内地震の発生タイプや応力状態が異なることから、
 東北地方の海洋プレート内地震を検討用地震の対象として考慮する。





2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 過去に東北地方で発生した最大規模の地震

東北地方で発生した最大規模の地震

■過去に東北地方で発生した海洋プレート内地震について、タイプ毎に分類をおこなった上で、 敷地に対して影響の大きい地震を基本震源モデルとして設定する。

No.	\$	イプ名	東北地方で発生した主な地震	震源 距離	(参考)北海道で発生した主な地震	震源 距離
1	·	二重深発地震 上部の地震	①2003年5月26日宮城沖の地震(M7.1)②2011年4月7日宮城沖の地震(M7.2)	293km 361km		
2	沈み込んた 海洋プレート 肉地震	二重深発地震 下部の地震	④2008年7月24日岩手県沿岸北部の地震(M6.8)	213km	③1993年釧路沖地震(M7.5)	326km
3		沖合いの 浅い地震	⑥2011年7月10日三陸沖の地震(M7.3)	418km	⑤1994年北海道東方沖地震(M8.2)※	576km
4	沈み込む海洋 (アウターライ	ギプレート内地震 イズ地震)	⑦1933年昭和三陸地震(M8.1) ⑧2011年3月11日三陸沖の地震(M7.5)	412km 486km		

- ■基本震源モデルの地震規模は、タイプ毎に、東北地方で発生した最大規模を想定する。
 ■基本震源モデルの地震の想定位置は、タイプ毎の敷地周辺の地震発生状況に鑑み、適切に敷 地周辺に設定する。
- No.4の沈み込む海洋プレート内地震(アウターライズ地震)は、海溝軸よりも外側で発生する 地震であり、地震動による敷地への影響は小さくなることから、検討用地震の選定対象外とする。
 ※⑤1994年北海道東方沖地震(M8.2)については、影響確認のため、千島海溝沿いのテクトニクス 内の敷地に最も近い位置で発生した場合を参考として評価する。



2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 二重深発地震 上部の地震の発生状況(1)

RFSリサイクル燃料貯蔵 審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p77 再掲

上部の地震については、敷地周辺では過去に大規模な地震は発生していないが、東北地方において、2003年5月26日宮城県 沖の地震(M7.1)、2011年4月7日宮城県沖の地震(M7.2)が発生している。

■ 2003年5月26日宮城県沖の地震(M7.1)

【気象庁(2003):平成15年5月 地震・火山月報(防災編)】 2003 年5月26 日18 時24 分に発生した宮城県沖の地震は、太平洋プレート内部で発生した地震と考えられる。



2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 二重深発地震 上部の地震の発生状況(2)

2011年4月7日宮城県沖の地震(M7.2)

【気象庁技術報告133号(2012)】 4月7日23時32分に、宮城県沖でM7.2の地震(最大震度6強)が発生した。発震機構解は西北西-東南東方向の 圧力軸を持つ逆断層型であるが、本震や余震とは節面の傾斜角が異なっている。この余震に伴う二次余震の分布 から、二つの節面のうちの、東側に傾き下がる面が断層面であり、太平洋プレート内部で発生した地震である。



RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p78 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 2011年4月7日宮城県沖の地震(M7.2)の分析(1)

2011年4月7日宮城県沖の地震(M7.2)

Nakajima et al. (2011)において、2011年4月7日宮城県沖の地震(M7.2)は海洋性マントルの最上部で発生したこと、 トモグラフィ結果とよく整合するプレート境界面と、余震の並び及び震源メカニズム解から推定した断層面(傾斜角 37°)とのなす角度は約60°であることが示されている。



2011年4月7日の地震の震源域周辺のS波速度構造等の鉛直分布図 Nakajima et al. (2011)に加筆 白丸は再決定した余震。黒太線はメカニズム解から推定した断層面。黒実線はプレート境界。波線は海洋プレートモホ面。 断複製・転載禁止 リサイクル燃料貯蔵株式会社

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p79 再掲 2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 2011年4月7日宮城県沖の地震(M7.2)の分析(2)

2011年4月7日宮城県沖の地震(M7.2)

 Ohta et al. (2011)によって、2011年4月7日宮城県沖の地震について、GPSデータをよく説明できる震源断層面の 推定が行われており、その破壊開始点は、Kita et al. (2010)によるDC型とDE型の中立面付近にあるとされている。
 Ohta et al. (2011)において推定された震源断層面の傾斜角は35.3°となっている。



2011年4月7日宮城県沖の地震のGPSデータに基づく震源断層面(Ohta et al.(2011)に加筆)

- 2011年4月7日宮城県沖の地震は、海洋性マントル内で破壊が開始し、海洋プレートモホ面へ向かって、破壊が進行したと考えられる。
- 2011年4月7日宮城県沖の地震は、海洋プレート内の応力中立面を大きく超えて拡大したものではない。
- このことは、Kita et al.(2010)において示されるとおり、海洋プレート内地震の震源域が圧縮もしくは引張応力場に 留まっていることと整合している。
- Ohta et al. (2011)によって推定された震源断層面の傾斜角は、Nakajima et al. (2011)の知見と整合している

■ 以上のことから、敷地周辺に考慮する上部の地震の基本震源モデルは、2011年4月7日宮城県沖の地震を踏まえ、 プレート上面とのなす傾斜角を60°とし、断層上端深さを海洋性マントル最上部に設定する。

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p80 再掲







佐藤(2012)に加筆

する。

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 断層面位置の不確かさの考慮

基本震源モデルの断層面位置

- 同ーテクトニクスと考えられる東北地方で発生したプレート上部の海洋プレート内地震のうち、最大規模の地震2011年4月7日宮城県沖の地震(M7.2)は海洋性マントルの最上部で発生している。
- 上記を踏まえ、敷地周辺で考慮する上部の地震の 基本震源モデルについては、断層上端深さを海洋性 マントルの最上部に設定する。

不確かさ考慮ケースの考え方

不確かさケースとして、海洋地殻を含めて地震発生域を想定することとし、断層面上端深さを海洋プレート上面に設定する。





2011年4月7日の地震の震源域周辺のS波速度構造等の鉛直分布図 白丸は再決定した余震。黒の太線はメカニズム解から推定した断層面。 黒実線はプレート境界。破線は海洋プレートモホ面。

Nakajima et al.(2011)

85

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p84 再掲

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p85 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 地震規模の不確かさの考慮

基本震源モデルの地震規模

- 同ーテクトニクスと考えられる東北地方で発生したプレート上部の海洋プレート内地震のうち、最大規模の地震
 2011年4月7日宮城県沖の地震(M7.2)である。
- 上記を踏まえ、敷地周辺で考慮する上部の地震の基本 震源モデルについては、M7.2とする。

不確かさ考慮ケースの考え方

- Nakajima et al (2011)によれば、2011年4月7日宮城県 沖の地震は、海洋性マントル内の低速度域内で発生し た地震であるとされている。
- 2011年4月7日宮城県沖の地震の余震分布の範囲は、 現状設定しているM7.2の断層面と整合している。
- 不確かさケースとして、2011年4月7日宮城県沖の地震の余震域を十分にカバーし、さらに震源北側の低速度域を含んで、長さ方向に2倍以上となる断層面を設定し、 Mw7.4の地震規模を考慮する。

2011年4月7日宮城県沖の地震 概要(気象庁)

項目	概要
発生日時	平成23年4月7日23時32分
震央地名	宮城県沖
地震諸元	気象庁マグニチュード 7.2
	震央位置 北緯38度12.2分 東経141度55.2分
	震源深さ 66km
	太平洋プレート内部で発生した地震



2011年4月7日の地震の断層面に沿ったのS波速度構造分布図 白丸は再決定した余震。黒実線はプレート境界。破線は海洋プレートモホ面。 Nakajima et al.(2011)に加筆

□ :M7.2相当の断層面
 □ :Mw7.4相当の断層面

無断複製・転載禁止 リサイクル燃料貯蔵株式会社

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 二重深発地震 下部の地震の発生状況

50km

下部の地震については、敷地周辺では過去に大規模な地震は発生していないが、東北地方において、 2008年7月24日岩手県沿岸北部の地震(M6.8)が発生している。

2008年7月24日岩手県沿岸北部の地震(M6.8)

【気象庁(2008):平成20年7月 地震·火山月報(防災編)】 2008 年7月24 日 0 時26 分に岩手県沿岸北部の深さ108km でM6.8(最大震度6強)の地震が発生し た。この地震の発震機構(CMT 解)は、太平洋プレートの沈み込む方向に張力軸を持つ型で、太平洋 プレート内部(二重地震面の下部)で発生した地震である。

地震の発生日時	震央地名	緯度	経度	深さ	М	最大震度
2008/7/24 0:26	岩手県沿岸北部	39°43.9′N	141°38.1′E	108km	M6.8	6弱



2008/07/24 00:26:19.6 NORTHERN IWATE PREF

Hvpo.: 39°43.9'N 141°38.1'E 108km





N=7869

45'N

43'N

42'N

41'N

40'N

39'N

38'N

37'N

361

35'N

34'N

331

日個 **清唐63**

雷度 6 8

雷唐 5 动

震度 5章 震度 4

震度3 2 震度 2 1 震度 1 RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p86 再掲



 ■ 東北大学(2008)によると、2008年7月24日岩手県沿岸北部の地震(M6.8)は、沈み込む海洋 プレート(太平洋プレート)内部に発達する二重深発地震の下部の部分で発生した地震。
 ■ 本地震は、過去に定常的な下部地震の地震活動があった地域に発生している。



2008年7月24日岩手県沿岸北部の地震の震源位置

東北大学(2008)

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 二重深発地震 下部の地震の想定位置の設定

- 敷地周辺においては、過去に規模の大きな下部の地震は発生していないが、敷地周辺で発生した二重深 発地震面下部の中小地震の発生分布によれば、集中的に地震が発生しているのは、敷地から北東の位置 になるが、敷地の真東でも発生している。
- 以上より、敷地周辺に考慮する下部の地震の基本震源モデルについては、敷地東側の沈み込む海洋プレートに対して、敷地に最も近い位置(プレート上面に垂線を引いた位置)に想定する。







2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 沖合いの浅い地震の発生状況

- 沖合いの浅い地震については、敷地周辺では過去に大規模な地震は発生していないが、東北地方において、 2011年7月10日三陸沖の地震(M7.3)が発生している。
- 2011年7月10日三陸沖の地震(M7.3)
- 【気象庁(2011):平成23年7月 地震·火山月報(防災編)】
- 2011年7月10日09時57分に三陸沖でM7.3の地震(最大震度4)が発生した。
- ・ 発震機構(CMT解)は西北西-東南東方向に張力軸を持つ横ずれ断層型で、太平洋プレート内部で
 発生した。

地震の発生日時	震央地名	緯度	経度	深さ	М	最大震度
2011/7/10 9:57	三陸沖	38°01.9′N	143° 30.4′ E	34km	M7.3	4

7月10日09時57分 三陸沖 (M7.3、深さ34km、最大震度4)

9





FAR É OFF MIYAGI PREF Hypo.:38° 1.9'N 143°30.4'E 34km

2011/07/10 09:57: 7.3

Section 2.37°51.9'N 143°29.5'E 21km Δt= 8.9 Mo: 3.78×10¹⁹N·m Mw:7.0 Mj:7.3 (sec) mrr:-0.11 mtt:-2.62 mff: 2.72 mrt: 0.05 mrf: 1.21 mtf: 2.41 (x10¹⁹N·m) STR DIP SLIP MOM AZM PLG NP1: 67° 74° 7° P-axis:-3.59 22° 7° NP2:335° 84° 164° T-axis: 3.98 290° 16° N-axis:-0.39 134° 73° V.R.: 75% ε: 0.10 N:22 COMP:56



RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p90 再掲





■ 既往最大の海洋プレート内地震については、沖合いの浅い地震として、千島海溝沿いで1994年北海道東方 沖地震(M8.2)が発生している。

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p92 再掲

- ■本地震は、敷地と同一のテクトニクスで発生した地震ではないが、敷地に対する影響評価ケースとして、 本地震と同等の規模の地震(M8.2)が千島海溝沿いのテクトニクス内で発生した場合の評価を実施する。
- 想定する震源の位置については、地震調査委員会(2013)に基づき、1994年北海道東方沖地震が発生した 深さを維持して、千島海溝沿いで敷地に最も近づく位置に想定する。
- 想定した震源域において、要素地震となる地震の観測記録が得られていないことから、「統計的グリーン関数法」により評価する。





• 断層パラメータの設定は、地震調査委員会(2017)の震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシピ」) (以下、「強震動予測レシピ」という)に従う。



R「Sリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p94 再掲



■ 影響評価ケースの断層パラメータを下表に示す。

影響評価ケースの断層パラメータ表

	項目		パラメータ	設定方法	
	走向(θ)	0	59	海溝軸に沿って設定	
	傾斜角(δ)	0	50	プレート上面に対して60°の傾斜角	
	断層長さ(L)	km	110	断層面積より設定	
	断層幅(W)	km	50	断層面積より設定	
	断層面積(S)	km ²	5412	$S = (49 \cdot \pi^4 \cdot \beta^4 \cdot M_0^2) / (16 \cdot A^2 \cdot S_a)$	
巨	断層上端深さ	km	20	地震本部(2013)に基づく	
視	地震モーメント(M ₀)	Nm	2.51×10^{21}	$M_0 = 10^{(1.5M_w+9.1)}$	
的	モーメントマク゛ニチュート゛(Mw)		8.2	1994年北海道東方沖地震の地震規模をM=Mwとして扱う	
断層	剛性率(µ)	N/m^2	4.80×10^{10}	$\mu = \rho \cdot \beta^2$	
面	密度(p)	g/cm ³	3.0	佐藤•巽(2002)	
	S波速度(β)	km∕s	4.0	佐藤·巽(2002)	
	平均すべり量(D)	m	9.67	$D = M_0 / (\mu \cdot S)$	
	平均応力降下量($\Delta \sigma$)	MPa	15.37	$\Delta \sigma = (7 \pi^{1.5} / 16) \cdot (M_0 / S^{1.5})$	
	破壊伝播速度(Vr)	km∕s	2.88	Vr=0.72β(Geller(1976))	
	短周期レベル(A)	Nm/s ²	2.88×10^{20}	A=9.84×10 ¹⁷ ×M ₀ ^{1/3} (強震動予測レシピ)	
アフ	地震モーメント(M _{0a})	Nm	9.95×10^{20}	$M_{0a} = \mu \cdot S_a \cdot D_a$	
へ 全 ペ	面積(S _a)	4 km ²	1072	S _a =1.25×10 ⁻¹⁶ ×M ₀ ^{2/3} (強震動予測レシピ)	
体 リ テ	平均すべり量(Da)	m	19.34	$D_a = 2 \times D$	
, ז	応力降下量($\Delta \sigma_a$)	MPa	77.6	$\Delta \sigma_{a} = A / (4 \beta^{2} (\pi S_{a})^{0.5})$	
1 7 1 7	地震モーメント(M _{0ai})	Nm	1.99×10^{20}	$M_{0ai} = M_{0a}/5$	
っぺ	面積(S _{ai})	4 km ²	214	$S_{ai} = S_a/5$	
がりたテ	平均すべり量(D _{ai})	m	19.34	$D_{ai} = M_{0a} / (\mu \cdot S_{ai})$	
у, 1	応力降下量(Δσ _{ai})	MPa	77.6	$\Delta \sigma_{\rm ai} = \Delta \sigma_{\rm a}$	
-114	地震モーメント(M _{0b})	Nm	1.52×10^{21}	$M_{0b} = M_0 - M_{0a}$	
肖暑	面積(S _b)	4 km ²	4340	$S_b = S - S_a$	
^京 領	平均すべり量(D _b)	m	7.28	$D_{b} = M_{0b} / (\mu \cdot S_{b})$	
域	実効応力(σ_{b})	MPa	11.0	σ₅=(D₅/W₅)/(Dа/Wа)Δσа アスペリティの幅Wa=18.78km,背景領域の幅W₅=50km	
	Q值(Q)	-	114f ^{0.92}	佐藤·巽(2002)	
	高周波遮断振動数(f _{max}) Hz		18	浅野ほか(2004)を参照	



無断複製・転載禁止 リサイクル燃料貯蔵株式会社

96

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 原田・釜江(2011)について(1)



図2 本震及び経験的グリーン関数として使用した地震の震央位置、 KiK-net観測点位置、並びにアスペリティ位置

- 原田・釜江(2011) は、2011年4月7日宮城県沖の地震について、KiK-net 観測点の記録を使用し、経験的グリーン関数法による強震動生成域 (アスペリティ)のモデル化を行っている。
- 震源モデルは北側と南側に2つの強震動生成域を設定することにより、 震源北側の観測点(IWTH23やMYGH04)で見られる指向性パルスや 継続時間が再現されている。
- 敷地に対する参考ケースとして、本論文の震源モデルの地震が敷地の 真東で発生した場合の評価を行う。



図4 4月7日宮城県沖の地震の震源モデル

表2 震源モデルのパラメータ

10	Cline (197 - and 1	Aspl	Asp2
走行	(°)	15	15
傾斜角	(°)	37	37
面積	(km ²)	10.2 × 10.2	10.2 × 10.2
地震モーメント	(N•m)	3.2×10^{19}	3.2×10^{19}
応力降下量	(MPa)	70.6	70.6
ライズタイム	(s)	0.6	0.6
破壞開始時間	(s)	0.0	0.0
経験的グリーン	ノ関数	2008/06/08	2008/06/08
として用いた	地震	00:58 M5.0	00:58 M5.0

原田・釜江(2011)より抜粋

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p96 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 原田・釜江(2011)について(2)

原田・釜江(2011)による2011年4月7日宮城県沖の地震のシミュレーション解析結果。



観測波形と合成波形の擬似速度応答スペクトルの比較(減衰:5%)

原田・釜江(2011)より抜粋・加筆

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p97 再掲



原田・釜江(2011)に基づく断層モデル図

141°

0 km

50 km

142°

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 原田・釜江(2011)に基づくモデルの断層パラメータ表

参考ケースとして評価を実施する、原田・釜江(2011)に基づくモデルの断層パラメータを以下に示す。

	項 目		設定値	根拠]	
	モーメントマグニチュード(Mw)		7.1	F-net	1	
	★ ょ 東経	0	141.72	敷地直近の位置に設定	1	
	^{奉华京} 北緯	0	41.26	敷地直近の位置に設定]	
	断層上端深さ	km	74.78	敷地直近の位置に設定		
	走向(θ)	0	0	J-SHISによるプレートの沈み込みの走向		
巨視的	(φ) (δ) °		37	原田·釜江(2011)		
断層面	破壊伝播形式	-	同心円状			
	S波速度(β)	km/s	4.0	佐藤·巽(2002)		
	破壊伝播速度(Vr)	km/s	2.88	Vr= $0.72 \cdot \beta$ Geller(1976)		
	剛性率(μ)	N/m ²	4.80×10^{10}	$\mu = \rho \cdot \beta^2$		
	密度(p)	g/cm ³	3.0	佐藤·巽(2002)		
	地震モーメント(M ₀)	N·m	6.40×10^{19}	原田·釜江(2011)	1	
	断層長さ(L1)	km	10.2	原田·釜江(2011)		
	断層幅(W1)	km	10.2	原田·釜江(2011)		
77~11	面積(S _{al})	km ²	104	$Sa_1 = L_1 \cdot W_1$		
	地震モーメント(M _{0a1})	N·m	3.20×10^{19}	原田·釜江(2011)		
111	平均すべり量(D _{al})	cm	641	$D=M_{0al}/\mu \cdot S_{al}$		
	実効応力 (Δσ _{a1})※	MPa	70.6	原田·釜江(2011)		
	短周期レベル(A _{a1})※	$N \cdot m/s^2$	8.17×10^{19}	$A=4 \cdot \pi \cdot r \cdot \Delta \sigma_{a1} \cdot \beta^2$		
	断層長さ(L ₂)	km	10.2	原田·釜江(2011)		
	断層幅(W ₂)	km	10.2	原田·釜江(2011)	※原田・釜江(2011)において	
	面積(S _{a2})	km ²	104	原田·釜江(2011)	決定されたモデルの断層面積	
) スペリ ティ2	地震モーメント(M _{0a2})	N∙m	3.20×10^{19}	原田·釜江(2011)	に対応する応力隆下量は、標	
	平均すべり量(D _{a2})	cm	641	$D=M_{0a2}/\mu \cdot S_{a2}$	進的な海洋プレート内地震の	
	実効応力 (Δσ _{a2})※	MPa	70.6	原田·釜江(2011)	短周期レベルよりも大きな値	
	短周期レベル(A _{a2})※	$N \cdot m/s^2$	8.17×10^{19}	$A=4 \cdot \pi \cdot r \cdot \Delta \sigma_{a2} \cdot \beta^2$	しとなるように設定されている。	
Q値(Q)			$114f^{0.92}$	佐藤·巽(2002)		
高周波遮	断振動数(f _{max})	Hz	18	浅野ほか(2004)を参照		

無断複製・転載禁止 リサイクル燃料貯蔵株式会社

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p99 再掲



2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 資料2-4-2 p101 再掲 原田・釜江(2011)に基づくモデルの断層モデルを用いた手法による地震動評価 (時刻歴波形:加速度)



2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 原田・釜江(2011)に基づくモデルの断層モデルを用いた手法による地震動評価 (時刻歴波形:速度)



2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 放射特性を考慮した検討

■ 基本震源モデルについて、破壊が敷地に向かうように、震源位置を変更したケース

断層面位置は、基本震源モデルの傾斜角を維持し、破壊が敷地に向かうように震源位置を変更したケースについて考慮した。
 断層パラメータは、基本震源モデルと同じであるが、断層面位置を断層上端深さ52.79kmの位置に変更している。



放射特性を考慮したケース

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p103 再掲



2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 放射特性を考慮した検討の地震動評価結果(時刻歴波形:加速度)



2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.2海洋プレート内地震 放射特性を考慮した検討の地震動評価結果(時刻歴波形:速度)


2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 地震発生層について

- 伊藤 (2002)によると、地震発生層には上限と下限が存在し、地震数を 浅い方から積算して10%、90%になる深さは、地震の上限、下限の目安 として用いることができるとされている。
- 入倉・三宅(2001)によると、微小地震の浅さの限界はV_P= 5.8~ 5.9km/sの層の上限と良い相関があるとされている。
- 木下ほか(2000)によると、コンラッド面以深の下部地域については、 流動性に富んでいて、地震を起こすほど歪みエネルギーを蓄積すること ができないとされている。



地震発生層の設定にあたっては、微小地震の震源分布、 速度構造、コンラッド面深さなどを総合的に判断して設定する。

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p107 再掲

R S Uサイクル燃料貯蔵 審査会合(H30.9.14) 資料2-4-2 p108 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 JNES(2004)による地震発生層上下限層

原子力安全基盤機構(2004)による地震域の区分及び敷地が位置する 地震域(東北東部)における地震発生層の上下限層のパラメータ

地震域	M 区分	最浅 (km)	D10% (km)	D50% (km)	D90% (km)	最深 (km)	データ数	D90%-D10% (km)	震源域 上端深さ 最浅値 (飯田式)
東北東部	2.0 \leq M<2.5	0.0	5.8	10.4	13.7	29.6	288	7.9	-0.7
	2.5 \leq M<3.0	0.0	6.4	11.3	15.9	29.7	97	9.5	-1.3
	$3.0 \le M < 3.5$	0.0	7.3	11.0	13.1	29.3	44	5.8	-1.4
	3.5 \leq M<4.0	8.7	9.8	12.2	15.7	29.5	20	5.9	5.9
	4. $0 \leq M$	3.2	7.6	9.1	13.2	14.7	11	5.6	-10.5
	全データ	0.0	6.2	10.7	13.8	29.7	460	7.6	-10.5



D10%:その値よりも震源深さが浅い地震数が全体の10%になる時の震源深さ D90%:その値よりも震源深さが浅い地震数が全体の90%になる時の震源深さ

原子力安全基盤機構(2004)による、東北東部 の微小地震分布によるD10%、D90%







無断複製・転載禁止 リサイクル燃料貯蔵株式会社

全データ

6.3

0.0

8.7

12.5

26.8

543

6.3

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 反射法・屈折法統合地震探査による速度構造(1)

- 入倉・三宅(2001)によると、微小地震の浅さの限界は、P波速度5.8~5.9km/sの層の上限と 良い相関があるとされている。
- 吉井・伊藤(2001)によると、地震発生層の上限は速度構造が6km/sとなるところにおおむね 一致しているとされている。
- 廣瀬・伊藤(2006)によると、浅い地殻内で発生する微小地震は、P波速度が 5.8~6.4km/sの層に集中しており、その上下には地震波速度境界が存在するとされている。



■ 地震発生層の上限深さは、P波速度が5.8~6km/sの層と対応があるとされている。

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p110 再掲



■「平成25年度原子力施設等防災対策等委託費(原子力施設における断層等の活動性判定に係る評価手法の調査研究)」の一環として、陸奥湾から下北半島を東西に横断して東通沖海域に至る約58kmの長大測線において反射法・屈折法統合地震探査が原子力規制庁によって実施されている。



調査測線位置図

原子力規制庁(2014)より抜粋



原子力規制庁(2014)より抜粋

敷地より南の北緯41.2度付近の下北半島の調査結果によると、深さ3kmのP波速度は 5.5km/s程度であり、地震発生層の上限深さに対応するP波速度5.8~6km/sより遅くなってい ることから、地震発生層の上限深さは、深さ3kmよりさらに深いと考えられる。



2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 地震波トモグラフィ解析(1)

■ 長谷川ほか(2004)等による知見

〇地震発生深さ分布

- 長谷川ほか(2004)によると、東北日本の内陸地殻内地震が発生 する深さについて、およそ15km程度以浅であり、それより深部で は温度が高くなり、急激な断層運動である地震としては変形せず、 流動変形が卓越するとされている。
- 上記の知見を踏まえ、敷地周辺のトモグラフィ解析結果に基づき、 敷地周辺における地震の発生状況を確認する。

Oコンラッド面に関する知見

- 木下ほか(2000)によれば、コンラッド面以深の下部地殻については、流動性に富んでいて、地震を起こすほど歪みエネルギーを蓄積することができないとされている。
- Scholz(1988)によれば、地殻内の塑性流動域(下部地殻に相当) および地震発生層下端は、300℃~450℃程度の領域であるとさ れており、その上端はコンラッド面と対応していると考えられる。
- ・下図の堀ほか(2004)によれば、東北日本においては、300℃~
 450℃となる深さは、概ね15km程度となっており、微小地震の発
 生分布の下端とも対応している。



Fig. 5. V_p/V_a ratio at a depth of 40 km [Nakajima *et al.* (2001a)]. Red triangles show active volcanoes.

深さ40kmにおけるVp/Vs比 長谷川ほか(2004)



Fig. 5(e). Vertical cross section of S-wave reflectors along line NS. Vertical exaggeration is 2. Black and red circles show shallow earthquakes and low frequency microearthquakes, respectively. White lines show isothermal lines within the crust estimated from P wave velocity perturbations [Hasegawa et al. (2000)]. Active volcanoes and Senya fault are shown on the top by red triangles and thick line, respectively. Arrows a, b and c denote locations of reflectors which generated SxS phases shown in Fig. 2(a), (b) and (c), respectively. Others are the same as in Fig. 5(a).

脊梁山地(火山フロント付近)に沿ったVp/Vs比 堀ほか(2004)に加筆



Fig. 4. A synoptic shear zone model, illustrating the major geological and seismological features.

地殻内の温度と塑性流動域・地震発生層下端の関係 Scholz (1998) に加筆

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 地震波トモグラフィ解析(2)



地震波トモグラフィ解析により、再決定された震源位置の下限は、敷地及び敷地 周辺を含む断面(⑥・⑦断面)を確認すると、深さ15km程度である。

敷地周辺の震源位置の下限は、長谷川ほか(2004)による東北日本の 地震発生層の下限深さ(15km程度)と整合する。



下北半島西部の地震波速度構造(Vp構造)【⑥、⑦断面図】

■:リサイクル燃料備蓄センター

0 10 20 30 40 50[km]

凡例

△:恐山火山

□:地震観測点

·: 内陸地殼内地震

:: 平面 A, B の領域

位置

2 3

4
 5

6

10 km

(1) $10 \, \text{kr}$

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p114 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 キュリー点深度分布

Tanaka et al.(2005)によれば、キュリー点深度と地震発生層の下限深さに相当するD90%深度の間には、 相関があるとされている。



Ň 敷批 拡大 大久保(1984)によるキュリー点等深線図 (単位:km) 大久保(1984)に加筆 Tanaka et al.(2005)によるキュリー点深度 Tanaka et al.(2005)に加筆

Tanaka et al. (2005)による敷地周辺のキュリー点深度は15km程度となっており、大久保 (1984)による敷地周辺のキュリー点深度は15kmより浅くなっている。地震波トモグラフィに よって再決定された震源位置の下限(15km程度)及び敷地周辺の微小地震の発生状況から 推定されるD90%の値と整合している。

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p115 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 地震発生層の設定 まとめ

原子力安全基盤機構(2004)による 敷地周辺の微小地震による地震発生層上下限深さ 東北東部の地震発生層上下限深さ D10%(上限深さに相当) 6.2km D10%(上限深さに相当) 6.3km D90%(下限深さに相当) 13.8km D90%(下限深さに相当) 12.5km 敷地周辺のP波速度分布と地震発生層上端深さの関係 敷地周辺の地震波トモグラフィ解析等と地震発生層下限深さの関係 反射法・屈折法統合地震探査による速度構造によると、敷地 トモグラフィ解析による再決定された震源位置の下限は深さ 周辺の脊梁山地付近の岩盤が浅いところにおいて、P波速度 15km程度であることを確認 5.8~6.0km/sの層は3km程度よりも深い ② 敷地周辺のキュリー点深さは15km程度より浅い 入倉・三宅(2001) 長谷川ほか(2004) 吉井・伊藤(2001) 東北日本の内陸地殻内地震が発生する深さについて 廣瀬·伊藤(2006) およそ15km程度以浅であり、それより深部では温度 地震発生層の上限深さは、P波速度5.8~6.0km/s が高くなり、急激な断層運動である地震としては変形 せず、 流動変形が 卓越する と概ね対応している

⇒以上を踏まえ敷地周辺の地震発生層の上限及び下限深さについては、以下のとおり設定する。 〇地震動評価で考慮する地震発生層上限深さ

微小地震分布に基づけば、深さ3kmよりも深い位置が考えられるが、保守的に<u>深さ3km</u>の位置に設定

〇地震動評価で考慮する地震発生層下限深さ 微小地震公在等に其づき。深さ45kmの位置に割

微小地震分布等に基づき、<u>深さ15km</u>の位置に設定

RGSリサイクル燃料貯蔵

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 応答スペクトルに基づく地震動評価

検討用地震とした「横浜断層による地震」の基本震源モデル及び不確かさを考慮した検討ケースに ついて、応答スペクトルに基づく地震動評価を実施。

- 「Noda et al.(2002)」による応答スペクトル評価を用いる。
- 敷地において、内陸地殻内地震の観測記録が十分に得られていないことから、Noda et al.(2002)による内陸 地殻内地震の補正係数による低減を用いない。
- 敷地における内陸地殻内地震の観測記録が少ないことを踏まえ、基本震源モデルについて、内陸地殻内地 震に適用可能な距離減衰式であるKanno et al. (2006)、Zhao et al(2006)、内山・翠川(2006)に基づく地震動評 価を行う。

距離減衰式	DB対象 地域	地震タイプ	主なパラメータ	M の 範囲	距離の範囲	地盤条件・種別	地震動評 価できる 方向
Noda et al.(2002)	国内	主に太平洋沿岸の 60km以浅の地震	M、等価震源距離、Vs、 Vp、地盤の卓越周期	M5.5~7.0 (M8.5まで適用可能)	28 ~ 202km (等価震源距離)	$500 \leq Vs \leq 2700 \text{m/s}$	水平方向 鉛直方向
Kanno et al.(2006)		内陸地殻内地震、 プレート間地震、 海洋プレート内地震	Mw、断層最短距離、 震源深さ、AVS30	Mw5.5~8.2	1~500km (断層最短距離)	$100 \leq AVS30 \leq 1400 \text{m/s}$	水平方向
Zhao et al.(2006)	主に 国内		Mw、断層最短距離、 震源深さ	Mw5.0~8.3	0.3 ~ 300km (断層最短距離)	Soft soil (AVS=200m/s) ~ Hard rock (AVS>1100m/s)	水平方向
内山・翠川(2006)	日本周辺		Mw、断層最短距離、 震源深さ	Mw5.5~8.3	300km 以内 (断層最短距離)	$150 \leq AVS30 \leq 750 \text{m/s}$	水平方向

RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p117 再掲

R「FSリサイクル燃料貯蔵

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 応答スペクトルに基づく地震動評価結果





RGSリサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p120 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 断層モデルを用いた手法(SGF)①基本震源モデル(時刻歴波形:加速度)



RFS リサイクル燃料貯蔵

審査会合(H30.9.14)

資料2-4-2 p121 再掲

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 断層モデルを用いた手法(SGF)①基本震源モデル(時刻歴波形:速度)





マッチングフィルター

NS方向

EW方向

UD方向

R「Sリサイクル燃料貯蔵

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 断層モデルを用いた手法(ハイブリッド合成法)①基本震源モデル(時刻歴波形:加速度)



RGSリサイクル燃料貯蔵

2.敷地ごとに震源を特定して策定する地震動/2.3内陸地殻内地震 断層モデルを用いた手法(ハイブリッド合成法)①基本震源モデル(時刻歴波形:速度)





基本震源モデルの破壊開始点1の地震動評価では、統計的グリーン関数法による評価とハイブリッド合成法による評価が同程度となる。



基本震源モデルの破壊開始点2の地震動評価では、統計的グリーン関数法による評価とハイブリッド合成法による評価が同程度となる。



無断複製・転載禁止 リサイクル燃料貯蔵株式会社



なつ地点の横浜断層による地震の地震動評価では、統計的グリーン関数法による評価とハイブリッド合成法による評価は、同程度となるため、 不確かさを考慮した検討においては、統計的グリーン関数法を用いた評価を実施する。



Noda et al.(2002)を用いた根岸西方断層~青森湾西岸断層帯の連動による地震の 評価結果と横浜断層による地震の評価結果の比較